様式第１号

**現　地　調　査　表**

※この現地調査表は確認申請書に添付してください。

※公表資料等だけでは判断が難しい事項については、担当部署に確認等を行ったうえで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築場所 |  |
| 建築主 |  |
| 調査者 | (所属・氏名)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  | （TEL： - - ） |
| 調査年月日 | 　　　　年　　月　　日 |

FAXの送付先：【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

**Ⅰ．建築基準関係規定**

**１．敷地に接する道路関係**

　敷地に接する道路について記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 道路名称 | 幅員 | 法42条の該当項号 | 備考 |
|  | m |  |  |
|  | m |  |  |
|  | m |  |  |

※建築基準法上の道路の該当については、指定道路図(いばらきデジタルまっぷ等)のほか、管轄の特定行政庁で確認してください。

※道路の名称、幅員、境界等が不明の場合は、関係部署（道路管理者等）で協議又は調査をしてください。

※法42条2項による道路のｾｯﾄﾊﾞｯｸ内に建築物等がある場合は、管轄の特定行政庁に取扱いを確認してください。

※備考欄に法42条の該当項号の確認方法を記入してください。

※水路等を占用して接道する場合は、備考欄に「水路占用」などと記入してください。

**２．地域・地区等**

地域・地区等の該当について記入してください。該当しない場合には「しない」にチェックしてください。

地域・地区等の概要については市町村や管轄の県民センター建築指導課等のHPもご参照ください。

【建築基準法】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | [ ] 都市計画区域内（[ ] 市街化区域　[ ] 市街化調整区域　[ ] 区域区分非設定） | [ ] 一低　　[ ] 二低　　[ ] 一中高[ ] 二中高　[ ] 一住　　[ ] 二住[ ] 準住　　[ ] 田園　　[ ] 近商[ ] 商業　　[ ] 準工　　[ ] 工業[ ] 工専　　[ ] 無指定 |
| [ ] 準都市計画区域内 |
| [ ] 都市計画区域及び準都市計画区域外 |
| [ ] 知事が指定する区域内 |
| 2 | 22条区域 | 法22条（根拠条文） | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 3 | 下水道処理区域 | 法31条、下水道法2条8号 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 4 | 災害危険区域 | 法39条 | [ ] 該当する（[ ] 急傾斜地　[ ] 出水　[ ] 津波）[ ] しない |
| 5 | 特別用途地区 | 法49条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 6 | 特定用途制限地域 | 法49条の2 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 7 | 容積率､建蔽率､道路斜線､隣地斜線の特殊基準※1 | 法52条､法53条､法56条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 8 | 敷地面積の最低限度 | 法53条の2 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 9 | 外壁後退 | 法54条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 10 | 日影規制※2 | 法56条の2 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 11 | 日影規制（特殊基準）※3 | 法56条の2 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 12 | 高度地区 | 法58条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 13 | 高度利用地区 | 法59条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 14 | 防火地域 | 法61条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 15 | 準防火地域 | 法61条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 16 | 地区計画（条例） | 法68条の2 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 17 | 建築協定 | 法69条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 18 | 土砂災害特別警戒区域 | 令80条の3 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 19 | 霞ヶ浦流域 | 県条例46条の3 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 20 | その他の地域・区域等 |  | [ ] 該当する（条項：　　　　　）　[ ] しない |
| 21 | 建築基準法許可・認定等 |  | [ ] 該当する（条項：　　　　　）　[ ] しない |

※1 用途地域の指定のない区域の基準のうち、一般基準（容積率200%、建蔽率60%、道路斜線勾配1.5、隣地斜線20m＋勾配1.25）よりも強化又は緩和する基準を適用している地域

※2 法第56条の2の対象建築物に該当する場合には、確認申請時に日影図と合わせて、アイソメ図を添付してください。

※3 建築主事を置く市町村以外の市町村が法第56条の2第1項の規定に基づき条例で指定する区域

【建築基準関係規定（建築基準法を除く）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 開発許可 | 都計法29条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 2 | 建築許可 | 都計法43条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 3 | 都計法41条制限区域 | 都計法41条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 4 | 都市計画施設等の区域 | 都計法53条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 5 | 臨港地区内の分区 | 港湾法39、40条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 6 | 駐車場附置義務条例 | 駐車場法20条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 7 | 流通業務地区 | 流通業務市街地の整備に関する法律4、5条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 8 | バリアフリー法 | バリアフリー法14条 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 9 | 建築物省エネ法 | 建築物省エネ法11条 | [ ] 適判　[ ] 届出　[ ] 説明　[ ] 該当しない |

**Ⅱ．他法令等**

他法令の届出等の該当について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | ひとにやさしいまちづくり条例 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 2 | 景観形成条例 | [ ] 該当する　[ ] しない |
| 3 | 中高層建築物によるテレビ受信障害の未然防止に関する指導要綱 | [ ] 該当する　[ ] しない |

**Ⅲ．その他**

確認・相談等を行った場合は、年月日及び担当部署名等を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認・相談事項 | 確認・相談年月日 | 担当部署名 | 備考 |
| 道路関係 | 年　月　日 |  |  |
| 地域・地区等 | 年　月　日 |  |  |
| その他（　　） | 年　月　日 |  |  |
| 上記の確認・相談内容等（必要に応じて記入してください。） |